

# 浄化槽清掃業 許可申請の手引

(令和3年4月1日)

## 長野市環境部廃棄物対策課

長野市役所第二庁舎3階  
〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613  
電 話 026-224-7320  
F A X 026-224-5108  
Email [haitai@city.nagano.lg.jp](mailto:haitai@city.nagano.lg.jp)

## 1 許可申請にあたっての注意点

### (1) 許可要件

長野市内で浄化槽清掃業を営もうとする場合、長野市長の許可が必要になります。  
この場合、次の要件を満たさなければ許可できませんので、ご注意ください。

ア 事業の用に供する施設及び清掃業許可申請者の能力が、事業を的確に、かつ、継続して行うに足りるものとして一定の基準に適合していること。

イ 申請者（法人の場合は役員を含む）が、浄化槽法上の欠格要件に該当しないこと。

## 2 許可申請書、届出書の提出先及び提出部数

### (1) 提出先 長野市環境部廃棄物対策課（市役所第2庁舎3階）

住所 〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地

電話：026-224-7320 FAX：026-224-5108

### (2) 提出部数 1部

\* 書類は、A4判普通紙（感熱紙は不可）で作成してください。

## 3 許可申請について

### (1) 新規許可申請

長野市内で新規に浄化槽清掃業を営もうとする場合は、浄化槽清掃業許可申請書（様式3）に以下の書類を添付し、申請してください。

ア 法人にあつては、定款又は寄付行為及び現在事項全部証明書又は商業登記簿謄本（更新の場合は履歴事項全部証明書又は商業登記簿謄本）

イ 個人にあつては、住民票の写し

ウ 事業の用に供する施設及び技術管理担当者の概要（別紙1）

施設（車両・器材等）の写真・車検証の写し

エ 技術管理担当者の能力が、浄化槽法施行規則第11条第4項の規定を満たすことを証明するもの（公益財団法人日本環境整備教育センターが行う「浄化槽清掃技術者講習会」の修了証の写し）

オ 誓約書（別紙2）

カ 自らが廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条に規定する一般廃棄物収集運搬業の許可又は同法第6条の2第2項に規定する市の委託を受けた者でない場合は、当該許可又は当該委託を受けた者が収集運搬を実施する旨の誓約書（別紙3、4）

### (2) 更新許可申請

浄化槽清掃業の許可の有効期限は2年間です。それ以降も業を行う場合は許可の更新が必要ですので、許可期限の切れる2週間前までに（1）と同じ書類により申請をしてください。但し、更新の場合は履歴事項全部証明書又は商業登記簿謄本（変更した履歴の分かるもの）を添付してください。

施設（車両）については、更新に併せて新たに使用する場合は、写真・車検証の写しを、継続して使用するもので届出があるものについては、車検証の写しを添付してください。

### (3) 申請手数料

許可申請を行う場合は、新規、更新とも申請手数料7、000円が必要です。  
廃棄物対策課窓口にて、現金でお支払ください。

## 4 変更の届出について

次の事例に該当する変更が生じた場合は、浄化槽清掃業変更届出書（様式4）に以下の書類をそれぞれ添付し、変更のあった日から30日以内に届出をしてください。

やむを得ず30日を越えた場合は、遅延理由書（様式任意）を添付してください。

変更内容	添付書類
住所、氏名（法人の場合、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）の変更	・個人の場合、住民票又の写し ・法人の場合、履歴事項全部証明書又は商業登記簿謄本（変更した履歴の分かるもの）
営業所の所在地の変更	・営業所の付近見取図
技術管理担当者の変更	・技術管理担当者が浄化槽の清掃に関する専門的知識、技能及び2年以上実務に従事した経験を有することを証する書類（例：実務従事＝履歴書、雇用証明書 知識、技能＝指定講習機関の修了証の写し）
法人の役員の変更	・誓約書（別紙2） ・履歴事項全部証明書又は商業登記簿謄本（変更した履歴の分かるもの）
事業の用に供する施設の変更	・施設の変更に係る新旧対照表（別紙5） ・新しい施設（車両・器材等）の写真 ・新規車両への変更の場合、車検証の写し

## 5 廃業等の届出について

浄化槽清掃業を廃業した場合その他次の事例が生じた場合、下記の届出人の方は、浄化槽清掃業廃業等届出書（様式5）により、30日以内に届出をしてください。

	事 例	届出人
個人	清掃業を営む者が死亡した場合	その相続人
	清掃業を廃止した場合	本人
法人	清掃業者が合併により消滅した場合	その役員であった者
	清掃業者が破産により解散した場合	その破産管財人
	清掃業者が合併、破産以外の理由で解散した場合	その清算人
	清掃業を廃止した場合	その役員であった者

浄化槽清掃業許可申請書

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所

氏 名

連絡先（電話）

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

浄化槽法第35条第1項の許可を受けたいので申請します。

- 1 営業所の所在地
  
- 2 事業の用に供する施設の概要  
別紙1のとおり
  
- 3 過去1年間の清掃実施基数（浄化槽法第40条に規定する帳簿による。）

添付書類

- 1 法人にあっては、定款又は寄付行為及び履歴（現在）事項全部証明書又は商業登記簿謄本
- 2 個人にあっては、住民票の写し
- 3 事業の用に供する施設及び技術管理担当者の概要（別紙1）
- 4 誓約書（別紙2）
- 5 自らが長野市の一般廃棄物収集運搬業の許可又は長野市の委託を受けた者である場合は、当該許可又は当該委託を受けていることを証する書類。
- 6 自らが5に該当しない場合、5に該当するものが収集運搬を実施する旨の誓約書（別紙3及び4）
- 7 技術管理担当者が浄化槽の清掃に関する専門的知識、技能及び2年以上実務に従事した経験を有することを証する書類

別紙 1

事業の用に供する施設及び技術管理担当者の概要

1 車両（汚泥引抜車等）

車庫の所在地					
NO	車種	メーカー名	車両登録番号	登録年月日	積載量 (kg)

2 設備器材等

名 称	台 数	名 称	台 数
スカム及び汚泥厚測定器具		パイプ及びスロット掃除器具	
自吸式ポンプ		ろ床洗浄器具	
温度計		スカム破碎器具	
透視度計			
水素イオン濃度指数測定器具			
汚泥沈殿試験器具			

3 技術管理担当者（浄化槽の清掃に関する専門的知識、技能及び相当の経験を有する者）

氏 名	生年月日	雇用年月日	資 格

誓 約 書

年 月 日

(宛先) 長野市長

住 所

氏 名

連絡先 (電話)

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

申請者・申請者が法人である場合の役員・法定代理人・法定代理人が法人である場合の役員は、浄化槽法第36条第2号イからニまで及びへからチまでのいずれの事項にも該当しないことを誓約します。

浄化槽清掃業許可申請事項変更届出書

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所

氏 名

連絡先（電話）

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

浄化槽法第37条の規定により届け出ます。

1 許可年月日及び番号

2 変更事項  
（変更前）

（変更後）

3 変更年月日

4 変更の理由

添付書類 変更事項を証する書類

浄化槽清掃業廃業等届出書

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所

氏 名

連絡先（電話）

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

浄化槽法第38条の規定により届け出ます。

1 廃業等をした浄化槽清掃業者

（1）氏名又は名称

（2）許可年月日及び番号

2 廃業等の理由

3 廃業等の年月日

年 月 日



誓 約 書

年 月 日

(宛先) 長野市長

住 所

氏 名

連絡先 (電話)

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

私は、浄化槽清掃業許可申請に際し、一般廃棄物の収集運搬については、

\_\_\_\_\_へ委託することを誓約します。

## 誓 約 書

年 月 日

(宛先) 長野市長

住 所

氏 名

連絡先 (電話)

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

私は、\_\_\_\_\_が行う浄化槽清掃の際に発生する、一般廃棄物  
について、収集運搬を受託することを誓約します。

## 施設の変更に係る新旧対照表

1 車両（汚泥引抜車等）

車 種	メーカー名	車両登録番号 (ナンバープレート)	登録年月日	積載量 (kg)	新規	廃止	継続

(注) 新規、廃止、継続の該当する部分に○印を記載してください。  
 新旧ともに全ての車両を記載してください。

2 設備器材等

名 称	変更のあった器材	台数		備考
		新	旧	
スカム及び汚泥厚測定器具				
自吸式ポンプ				
温度計				
透視度計				
水素イオン濃度指数測定器具				
汚泥沈殿試験器具				
パイプ及びスロット掃除器具				
ろ床洗浄器具				
スカム破碎器具				

(注) 変更のあった器材について○印を付し、その台数を新・旧ともに記載してください。  
 他に特筆すべき事項がある場合は、備考に記載してください。